

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改憲阻止各界連絡会議 (憲法会議)

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007
FAX03-3261-5453

2024年12月2日(月)

NO. 1534号

本号3頁

宮城憲法会議が総会を開催

新たに結成した「明文改憲を許さない宮城の会」の活動等、 ワクワクした情勢のもと奮闘しよう

宮城憲法会議総会が25日、仙台市弁護士会館で行われました。自公政権が過半数割れた新しい情勢の中での今後の活動を討論し、新たな方針・予算・新役員体制を確立しました。

鹿又喜治代表委員は開会あいさつで、「改憲勢力が3分の2を割って一安心していると思うが、石破首相の改憲を巡る言動から、ほっとばかりしてられない」と指摘し、今後の活動への意見を出し合いたい」とあいさつしました。

中央憲法会議の高橋信一事務局長が情勢報告し、与党の過半数割れで、国民要求が実現できる可能性がある「ワクワクする政治情勢」になっていると強調。しかし、自民党が緊急事態条項創設と共に憲法への自衛隊明記に本格的に取り組むと掲げていることや、右派政党の議席増などの状況を指摘し、「新しい情勢を生かし、憲法学習を力に運動を発展させ、自民党政治を終わらせよう」と呼びかけました。

総会では、鶴見聡志事務局長が今年度の活動や次年度の活動方針を提案しました。鶴見氏は、今年も①憲法講座、②市民の憲法行事。③5・3憲法を活かす宮城県民集会の3本柱で活動するとともに、2022年12月に閣議決定されたいわゆる新三文書を学ぶ学習活動の重視して活動したと報告。さらに、自民党が8月に憲法改正実現本部での論議を重ね、9月2日に論点整理が発表されたが、幹事会でこの問題で取り組みを行うことを決定し、「自民党が進める日本を戦争に再び巻き込む『自衛隊明記』の憲法改正を阻止する声明」を、翌日の3日発表し、河北新報が報道しました。それを機に、「明文改憲を許さない宮城の会」を新たに結成し、活動を始めたことを報告しました。

討論では、岸田前首相の改憲策動に対する「明文改憲を許さない宮城の会」を結成してのたたかいを評価し、今後も継続すべきとの意見や、若い人への運動の継承、学習会の活性化をどう進めるかなどが話されました。

『戦争への道 NO！裏金問題徹底追及！選択的夫婦別姓制実現を！みんなの力で政治を変えよう 11.28 臨時国会開催日行動』

11月28日(木)の12時から、衆議院第2議員会館前を中心に、標記の国会開会日行動が行われました。主催は、戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会と9条改憲NO！全国市民アクションです。

憲法共同センターの小田川義和さんは主催者あいさつで「与党過半数割れという、これまでと異なる国会の状況を生かし、有権者の選択で政治が変わるという希望を示すことは、今臨時国会の焦点だ」と強調。「いまこそ野党は共闘、今度は政治が市民の声を聞く番だと、声と運動を再度強めるスタートの場にしよう」と呼びかけました。

駆け付けた「沖縄の風」の高良鉄美参院議員、日本共産党の小池晃書記局長、社民党の大椿裕子参院議員、立憲民主党の石垣のりこ参院木場院があいさつ。小池氏は、「大軍拡をやめさせ、社会法相や教育費を増やして暮らしを支える政治が必要です。アメリカいなるのゆがんだ政治を正しますと表明しました。



その後、市民がスピーチ。改憲問題対策法律家6団体連絡会から、弁護士の緒方蘭さんは、「夫婦が結婚したら同じ姓にするのは、世界で日本だけ。しかも、多くは女性だけ男性の性にさせられる。名前は人権です。遅れた人権状況を変えるためにも選択的夫婦別姓をただちに実現すべきです」と語りました。

共通番号いらないネット事務局の宮崎俊郎さんは、「マイナ保険証の導入は政府の失敗。保険証の残せの声と運動を強めよう」と訴えました。

総がかり行動実行委員会 新宿駅東口で街宣

「憲法に裏金で汚れた指1本触れさせない」

総がかり行動実行委員会は、「戦争へり道 NO! 裏金問題徹底追及・企業団体献金禁止! 選択的夫婦別姓、学費値上げ中止、保険証守れなど実現! みんなの力で政治を変えよう! 新宿駅南口宣伝・署名行動」を28日(木)18時から19時までの1時間、新宿駅東南口で街頭宣伝行動を行いました。



冒頭、なりぞうさんが先日他界された谷川俊太郎氏が作詞した「死んだ男の残したものを」を謳いました。

菱山南帆子が司会を務め、1000人委員会の田中直樹さん、小林郁子さん、9条壊すな実行委員会の高田健さん、憲法共同センターの憲法会議事務局長の高橋信一らがスピーチしました。

田中直紀さんは「パレスチナ・ガザ地区ではイスラエルによる攻撃ですでに4万5千人が犠牲になっている。今すぐ停戦するよう訴えて行こう」と呼びかけました。

高橋信一さんは、「総選挙で改憲派が3分の2を割った。2009年以来15年ぶりの快挙です。全国各地で憲法改悪の反対の運動の成果です。」と指摘。しかし、そんなに甘くありません。緊急事態条項創設とともに、自衛隊の憲法の明記に本格的に取り組もうとしています。裏金問題で汚れた指1本触れさせない運動を続けましょう」と訴えました。

イスラエルとレバノン停戦合意 中東地域の緊張緩和が焦点

イスラエルと隣国レバノンのイスラム教シーア派組織ヒズボラの戦闘をめぐり、停戦合意が発効したことを受けて、激しい戦闘が続いていたレバノン南部では、避難していた住民が自宅に戻る動きが広がり始めています。合意が守られ、中東地域の緊張緩和につながるかが大きな焦点です。

イスラエル軍とヒズボラの戦闘をめぐっては、イスラエル・レバノン両政府がアメリカの停戦案を受け入れ、現地時間の27日午前4時、日本時間の27日午前11時に停戦合意が発効しました。その後、新たな攻撃などは確認されておらず、イスラエル軍の激しい攻撃が続いていたレバノン南部では、避難していた住民が自宅に戻る動きが広がり始めています。

停戦合意では今後60日以内に、レバノンの正規軍も停戦監視にあたるためヒズボラの勢力範囲となっていたレバノン南部に展開し、これに応じて地上侵攻していたイスラエル軍が徐々に撤退することになっています。また、ヒズボラはイスラエルとの国境からおよそ30キロ離れたリタニ川より北側に撤収し、ヒズボラの重火器は撤去されるとしています。

今回の停戦合意に向けて、働きかけを続けてきたアメリカのバイデン大統領は「ガザの人々も安全と繁栄した未来にふさわしい」などと述べ、パレスチナのガザ地区でのイスラエルとイスラム組織ハマスとの間の停戦に向けた働きかけを一段と強める考えを示しました。

レバノンでの停戦合意を弾みにガザ地区でも停戦を実現し、中東地域の緊張緩和につながられるかが大きな焦点です。

ハマス「ヒズボラの果たした役割と犠牲をたたえる」声明

イスラエルとレバノンのイスラム教シーア派組織ヒズボラの戦闘をめぐり停戦合意が発効したことについて、イスラム組織ハマスは声明で「ヒズボラの果たした極めて重要な役割とヒズボラの指導者たちの多大な犠牲をたたえる」として、ハマスの連帯するとしてイスラエルとの戦闘を続けてきたヒズボラに謝意を示しました。 そのうえでガザ地区での停戦については「戦闘を停止するためのあら

ゆる取り組みに協力することを表明する」としつつも、イスラエル軍の完全な撤退やイスラエルで収監されているパレスチナ人の釈放などといった従来の条件を強調しています。

レバノン 市民から歓迎と不安の声

イスラエルとレバノンのイスラム教シーア派組織ヒズボラの戦闘をめぐり、イスラエル・レバノン両政府がアメリカの停戦案を受け入れたと発表されたことを受けて、レバノンの首都ベイルートでは歓迎する声の一方、イスラエルが停戦合意を守るか不安視する声も聞かれました。

イスラエル軍が地上侵攻したレバノン南部から避難してきたという男性は「停戦を歓迎する。これで私たちの将来にも、レバノンの将来にも希望が持てる」と話していました。

一方で、イスラエル軍の空爆が行われたベイルート郊外を逃れ、家族と避難生活を続けている男性は「生活が本当に苦しい。戦争には反対だし、私たちは国が栄えることを望んでいる。停戦には賛同するがイスラエルが裏切らないか不安だ」と話していました。また、別の男性は「私は家を破壊され、生活費も家賃も高い中、避難生活を続けている。罪もない子どもや若者が殺されたのだから、停戦には反対だ」と話していました。

レバノン南部の街でも住民が停戦喜ぶ

ロイター通信は、停戦合意が発効したあとのレバノン南部の街、スールの映像を配信しました。映像では、街なかを走る車に向かって住民たちが道路脇から米を投げるなどして停戦を喜んでいます。住民の男性は「喜びで胸がいっぱいです。南部の住民は家を離れなければならないが、家も破壊されましたが、それでもヒズボラなどのおかげで前を向いていられます。戦線に立った全てのメンバーを誇りに思います」と話していました。

イラン 声明で停戦合意を歓迎 ヒズボラなど支援継続の姿勢も

イスラエルとレバノンのイスラム教シーア派組織ヒズボラの戦闘をめぐり、停戦合意が発効したことを受けて、イラン外務省のバガイ報道官は声明を出しました。

この中で、バガイ報道官は「イスラエルによるレバノンへの侵略が止まったというニュースを歓迎し、レバノン政府や抵抗勢力へのイランの揺るぎない支援を強調する」として、停戦合意を歓迎するとともにイランが後ろ盾となってきたヒズボラなどを引き続き支援する姿勢を示しました。

また、去年10月以降の戦闘でレバノンやパレスチナのガザ地区では多くの人が犠牲となり、広い範囲で重要なインフラが破壊されているなどとして「アメリカと一部のヨーロッパの国の全面的な支援を受けたイスラエルによる犯罪の結果だ」と、イスラエルやアメリカなどを強く非難しました。

UNHCR(国連難民高等弁務官事務所) 避難を余儀なくされた人たちの帰還に期待示す

日本を訪れている国連のグランディ難民高等弁務官は、27日、都内でNHKのインタビューに応じました。この中で、イスラエルとヒズボラの戦闘をめぐり停戦合意が日本時間の27日発効したことについて「何週間にもわたる交渉の末に停戦が合意されたことをとてもうれしく思う。停戦が維持されイスラエルとヒズボラによる紛争状態に戻らないことを願う」と述べ歓迎しました。そのうえで「停戦により避難を余儀なくされた人たちが故郷に戻れることを願いたい」と述べ、戦闘によりレバノンやイスラエル北部から避難した人たちの帰還につながることに期待を示しました。また、グランディ高等弁務官は2014年までUNRWA＝国連パレスチナ難民救済事業機関の事務局長も務めていて、イスラエルとイスラム組織ハマスによる戦闘が続くガザ地区の状況について「パレスチナの人たちはひどい人道状況にある。できるだけ早く停戦し、人道支援が必要な人々に届くようにすることが重要だ」と述べました。

林官房長官「外交的解決に向けた米仏の努力高く評価 強く支持」

林官房長官は「今般の停戦合意を歓迎する。民間人の被害を防ぎ、事態のさらなる悪化を回避することが重要であり、外交的解決に向けたアメリカとフランスによる努力を高く評価するとともに、引き続き強く支持する」と述べました。そのうえで「すべての当事者が停戦合意を完全に履行し最大限の措置を講じることを強く求めていく。わが国としては引き続きガザにおける事態の早期沈静化と人道状況の改善に取り組み、中長期的な地域の平和と安定の確立に向けた外交努力を重ねていく」と述べました。